

市の基本方針

親孝行できる社会の実現

Q 親孝行できる社会をつくりたいが、そのための政策課題は非常に多く、日本人としての思いやりの心を取り戻し、子供に社会のルールを教えられるよう、報酬不正受給問題を抱える介護保険制度を改善する、子供が地元で就職できるように京都の地場産業や新産業を振興するなどがある。解決は難しいが、自ら全力で取り組んでいく。市長はこの問題を考えてみるか。
A 日本の淳風美俗である親孝行ができる社会の条件

三位一体改革について

Q 三位一体改革は、地方政治の切り捨てであり、福祉や教育を阻害し、地方に新たな財源確保の圧力をかけている。市長は、地方分権改革の第一歩と評価する見解を述べられているが、改革が進めば地方自治は大きく破壊されることは明らかだ。明確に反対の意見を上げるべきだ。
A 自主自立のまちづくりを進めるためには、国に過度に依存しない地方財政制度を確立することが不可欠で、国から地方への税源移譲を基本とする三位一体改革には、基本的には賛成である。しかし、国の財政再建に軸足を置くものであれば、もはや三位一体改革と呼ぶべきではない。今後、国の予算編成において着実に具体化が図られるよう、引き続き強力に要請していく。

新予算編成システム導入に伴う諸改革

Q 財政危機の中、平成16年度予算が導入されるのは画期的である。ただ、効率的な行政運営には予算編成において、個々の事業の選択を各局に委ねるならば、併せて職員定数削減の推進も必要ではないか。
A 予算と職員定数の効果的配分を進行し、より一層の選択配分を推進するため、職員定数には応じて人員配置を柔軟に調整できるように改める。組織についても市民のニーズに柔軟かつ機動的に対応できるように、権限委譲など、主体的な経営機能の強化を図っていく。

マニフェストの導入

Q 大統領制に近い地方自治体では首長のリーダーシップによる政策実現の可能性は大きく、マニフェストの導入は必要ではないか。
A 経費削減のため、職員の労働時間等を1カ月ごとの支給率から、割引率の高い6カ月定期労働などの価値による一括支給へ変更してはどうか。現行の支給方法や通勤手当の在り方について現状をよく精査し、より良い方向へ改善すべきではないか。

【全文】

9月8・9日の本会議では10人の議員が各党派を代表して、市政の各般にわたって市長や関係理事者に質問を行いました。本号では、その主なものをお伝えします。

(自民党=自由民主党京都市議員団、共産党=日本共産党京都市議員団、民主=都=民主・都みらい京都市議員団、公明党=公明党京都市議員団)

本会議の代表質問から

「国家戦略としての京創生の提言」

Q 市長は京創生懇談会から出された提言を受けて、既に関係府庁や京都出身の国会議員にも要請されたと聞いているが、この提言実現に向けた課題と今後の取組について聞きたい。
A 京創生懇談会から出された提言は、日本文化が凝集する歴史都市・京都の創生を、国家戦略に据えて取り組むことの重要性とその道筋を示したものだ。日本の国家財産、世界の宝である京都を守るため、広く国民に浸透を図り、市会や府会にもより国会議員や市民と連携し、京創生の推進を盛り上げていきたい。また、諸事業を国に提案しており、平成16年度の国家予算において予算化されるよう、引き続き強力に働き掛けている。

中小企業支援の在り方

Q あんしん借換融資等の不況対策は、当面の企業の資金繰りには有効だが、今後は業績回復のきっかけを捕らえ、多くの企業が生き残っていく。
A 京都市は、中小企業を積極的に支援していく。日本文化の発展のために、京創生の発展のためには、中小企業の将来性や経営者の熱意が正当に評価される抜本的な融資制度の改善が求められている。新しい時代即ち新しい融資制度の改善など、今後の中小企業支援の在り方を聞きたい。

青年の雇用対策

Q 働きたくても仕事がない等の、京都市の青年の抱えている問題は、未来に希望を持てない状況にある。若者の雇用、就職問題は、日本の将来にかかわる重要な課題だ。京都市が、若者の雇用、就職問題を、積極的に支援していく。
A 2006年に京響が創立50周年を迎えるが、単に記念イベントとせず、京都市が持つ歴史、文化的財産を有機的、総合的に活用し、若者の雇用、就職問題を、積極的に支援していく。

京都国際文化フェスティバルの開催

Q 2006年に京響が創立50周年を迎えるが、単に記念イベントとせず、京都市が持つ歴史、文化的財産を有機的、総合的に活用し、若者の雇用、就職問題を、積極的に支援していく。
A 京都市は、京都の文化や資源を活用し、創意工夫により、魅力ある多様な事業が実現できるよう、具体化に向けて検討していく。

市環境行政

Q 京都議定書の発効が近い中、市の取組と実行内容が注目を受けている。京都議定書の発効にともなう、京都議定書の削減に不適合の恐れがある。削減に不適合の恐れがある。削減に不適合の恐れがある。
A 削減に不適合の恐れがある。削減に不適合の恐れがある。削減に不適合の恐れがある。

久我・羽束師地域の道路・橋りょう整備

Q 久我・羽束師地域は住宅建設や人口増加が進んでいるが、道路網等の整備は遅れている。羽束師線や伏見向日町線の橋りょうの整備は遅れている。
A 羽束師線や伏見向日町線の橋りょうの整備は遅れている。羽束師線や伏見向日町線の橋りょうの整備は遅れている。

【全文】

保健福祉の充実と人権文化の構築

女性専門外来の設置

Q 女性専門外来のニーズは確実に高まっており、市長も「実施に向けて検討する」と答弁されている。今後の開設に向けての具体的なスケジュール、市立病院が実施をする際の相談体制、他都市にはない京都市独自の取組について聞きたい。
A 女性医師による総合的な外来の早期実現に向けて検討した結果、10月15日から完全予約制で診療を開始する。総合内科、婦人科、乳癌外来の3科で構成し、女性特有の身体的、精神的相談などにも対応する。更に、市立病院独自の取組として、人間ドックにおいて1月から1回、女性のみを対象としたレディースデーを設

食の安全に関する取組

Q 食の安全を脅かす様々な事件が起きている。食の安全の確保は、市民の食の安全を確保することは市の責務であり、対応には万全を期してきた。これらの対応を通して、消費者と行政が正確な情報を相互に交換し、共有することが重要であると感じている。このため、食の安全に関する協議会を設置し、市民の「食」に対する安心と安全の確保に向け、一層取組を進めていく。
A 食の安全を脅かす様々な事件が起きている。食の安全の確保は、市民の食の安全を確保することは市の責務であり、対応には万全を期してきた。これらの対応を通して、消費者と行政が正確な情報を相互に交換し、共有することが重要であると感じている。

部落解放同盟との関係の在り方

Q 公金詐取という犯罪行為について、部落解放同盟に対し、市長は全く容赦ない態度が取れている。今後、部落解放同盟との関係は、部落解放同盟の特別な関係として、部落解放同盟の特別な関係を一切断ち切り、同和関係する残事業をきっぱりと終結することを求める。
A 部落解放同盟との特別な関係は、部落解放同盟の特別な関係を一切断ち切り、同和関係する残事業をきっぱりと終結することを求める。

市が採択した請願

市会が採択した請願「右京区公園の整備」

意見書

9月例会では、意見書2件を可決しました(審議結果は4面参照)。

意見書については、内閣総理大臣など、関係機関に提出しました。

付帯決議

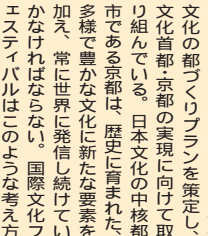
議第199号ないし議第230号 訴えの提起裁判上の和解を含む

市営住宅において家賃滞納月数が数ヶ月を超えているような長期滞納者がいるという現状は、市営住宅の公平な管理に支障を及ぼすおそれがある。

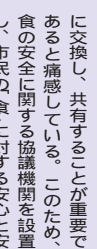
【全文】



ヤングジョブスポットきょうと



京都市交響楽団



衛生公害研究所のBSE検査